

## 5. 本学小児歯科診療室における定期診査受診状況（第2報）

○有富 匡子、城臺 維子、細矢由美子

古澤 潤一、後藤 譲治

（長大・歯・小児歯）

小児の口腔管理を行う上で、定期診査は不可欠のものである。しかしながら、長期に亘って定期診査を継続して行く上で、いまだ多くの問題点をかかえているのが現状である。

我々は、長崎大学歯学部小児歯科診療室が開設した昭和58年から60年の3年度に来院した患児について定期診査の受診状況を調査し、すでに本学会で発表した。

その結果、1度でも定期診査に応じた患者の受診率は、3年度の平均値では41.6%と極めて低く、2年以上継続して定期診査に応じたものの受診率は、わずか21.6%であった。定期診査の受診率が低かった原因として、種々な要因が考えられた。本学小児歯科では、上記調査を行った時点では、定期診査は、歯科治療終了時もしくは定期診査終了時に、担当医が保護者に次回の定期診査を行う時期を告げ、患者予約カードに定期診査月のみ記載する。そして、定期診査の時期に患者側より電話で定期診査の予約を取るシステムで行っていた。この点につき、従来の報告より、術者側より患者に葉書や電話で連絡して定期診査の予約を取っている場合の定期診査受診率に比較し、術者側から連絡は行わず、患者側から電話で定期診査の予約を取る場合の受診率が極めて低い事が明らかにされている。

そこで今回は、葉書により定期診査の通知を行った場合の定期診査受診状況について、昭和63年度に本学小児歯科診療室に来院した患児に対し調査を行い、既報の結果との比較を行ったので報告する。

調査項目としては、初診時年齢、就学前後、通院所要時間、住所、来院動機、主訴、初診時の紹介の有無、初診時齲蝕歯数、咬合誘導装置装着、及び全身疾患罹患状況を取りあげ、定期診査受診状況を調査した。